

**医療介護総合確保促進法に基づく
沖縄県計画**

**平成28年9月
沖縄県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 1】ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備【地域医療構想を実現する医療連携機能強化事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県医師会					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化、連携を推進するにあたって、高度急性期から慢性期及び在宅医療等まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための医地域医療連携ネットワークが必要である。					
	アウトカム指標： ・地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数： 約60,000人（県民の約5%）					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 各期における効率的な医療の提供を行うため、患者の特定健診のデータに加え、受診歴や処方歴、診療（治療）計画を迅速に参照し、共有できるシステムを構築する。 在宅医療施設及び介護事業所等で効果的な情報共有を実現するコミュニケーションシステムを構築する。 					
アウトプット指標	・地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数：235カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療ネットワークへの医療機関の加入により同ネットワークを利用する患者とその活用が増え、地域医療連携強化に繋がる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		30,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 13,333(千円) うち受託事業等(再
		基金	国(A)	13,333(千円)		
			都道府県(B)	6,667(千円)		
			計(A+B)	20,000(千円)		

							掲) (注2) (千円)
		その他 (c)	10,000 (千円)				
備考 (注3)	H28 : 20,000 千円						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,478千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化、地域医療との連携を推進するにあたっては、手術前後や退院後の一連の口腔管理をスムーズに行い患者の主治医、歯科医師、看護師ならびに歯科衛生士間の連携や退院後の地域歯科医療機関との協力が必要である。</p> <p>アウトカム指標：周術期口腔機能管理の連携支援を実施できる医師、歯科医師を県内に育成できる。実施医療機関数は平成27年0か所→平成28年5か所程度に増加を図る。</p>					
事業の内容	沖縄県内のがん診療連携体制・在宅医療環境の充実を図るため、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、地域の歯科医師等を対象とした研修会等を開催し、地域歯科医療機関と連携を図る事業である。					
アウトプット指標	病床の機能分化、連携を図るため、周術期口腔機能管理の連携支援を実施できる歯科医師3人の確保。					
アウトカムとアウトプットの関連	沖縄県口腔ケア研究会の開催をとおして、技術の向上と情報交換を図りながら平成28年は5か所程度の地域歯科医療機関との連携を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,478 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,158 (千円)
	基金	国(A)	4,158 (千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	2,081 (千円)			(千円)
		計(A+B)	6,239 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		その他(C)	6,239 (千円)			

備考（注3）	H28 : 6,239 千円					

(2) 事業の実施状況

平成 28 年度から実施

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 3】 病床機能の分化・連携を推進するための基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 675,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床の確保が必要。 アウトカム指標：沖縄県内で 2025 年に不足する回復期病床約 3,000 床の確保。					
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するため、地域包括ケア病棟等へ転換に係る施設・設備の整備を支援する。					
アウトプット指標	地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟の増加：180 床					
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換を促進し、バランスのとれた医療提供体制を構築する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 675,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 300,000	民	(千円) 300,000
			都道府県 (B)	(千円) 150,000		
			計(A+B)	(千円) 450,000		
			その他(C)	(千円) 225,000		(千円)
備考(注3)	H29：100,000 千円 H30：350,000 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 4】院内助産所・助産師外来整備事業			【総事業費(計画期間の総額)】2,636千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化・連携を推進するにあたっては、周産期医療の均霑化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全、安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所、助産師外来の設置を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：沖縄県内で2025年に不足する回復期病床約3,000床の確保</p>						
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する経費の支援を行う。						
アウトプット指標	病床機能の分化連携を推進するための院内助産所・助産師外来の整備件数(1カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所・助産師外来の体制整備に係る経費の補助を行い、設置を促進し、地域における安全・安心なお産の場を確保と、産科医の負担軽減を図るとともに、病床機能の分化連携を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,636	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 1,171	民	(千円) 1,171	
			都道府県 (B)	(千円) 586			
			計(A+B)	(千円) 1,757			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 879			(千円)	
備考(注3)	H28:1,757千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5】がん医療提供体制充実強化事業			【総事業費(計画期間の総額)】74,000千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年10月20日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県における病理診断は、地域完結型医療を目指すためには必須であるものの、本県の地域中核病院の多くが病理医不在である。このため、病床の機能分化、連携を推進するにあたって、がん医療提供体制の均霑化が課題となっており、病理診断の連携および診断を補完する免疫染色等の集約といったICTを活用した医療連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：本県地域医療構想における全地域の中核病院をICTで繋ぎ、琉球大学医学部附属病院と病理診断等を連携する地域中核病院数をH27年の2件からH30年までに8件を目指す。</p>					
事業の内容	県内のがん診療体制を集約化、がん医療提供体制の充実強化を図るため、ICTによる医療資源の効率的な活用を図り、がん医療提供体制を担う施設設備等を整備するとともに、免疫染色の集約化や次世代の分子病理学的診断の地域で完結できる体制作りを目指す。					
アウトプット指標	ICTによる連携診断できる参加医療機関 8病院					
アウトカムとアウトプットの関連	精度管理された病理診断による病病連携が目的であるため、本県には病理室を有する地域中核病院が16病院あるが、うち過半数の8病院を目標とした。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 74,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 24,667
		基金	国(A)	(千円) 24,667		
			都道府県(B)	(千円) 12,333		(千円)
			計(A+B)	(千円) 37,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 37,000		(千円)
備考	H28：9,910千円、H29：27,090千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6】 地域医療構想を実現する病床機能転換を推進するための体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 79,615 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床 4674 床の整備を行うには、回復期病棟で必要となる人材の確保並びに患者のスムーズな在宅復帰等を支援するための体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全圏域において回復期機能の病床を29年度までに600床整備する。</p>					
事業の内容	病床機能の分化・連携を推進するため、回復期機能への機能転換を行うために医療機関で必要となる人材の確保及び円滑な在宅復帰を支援するために必要な研修等を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟への機能転換を図るために必要な人材確保：48人 ・病床からの患者の円滑な在宅復帰、在宅療養につなげるための患者像理解のための研修受講者数：60人 					
アウトカムとアウトプットの関連	過剰と見込まれる病床機能から不足が見込まれる回復期病床への機能転換並びに患者の円滑な在宅復帰、在宅療養へつなげるために必要な人材確保を支援することにより、不足が見込まれる回復期機能の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 79,615	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 53,077		
			都道府県 (B)	(千円) 26,538		(千円) 53,077
			計(A+B)	(千円) 79,615		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円)		(千円)
備考(注3)	H28：40,000千円、H29：39,615千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 7】 地域医療構想を実現する医療介護連携を推進する多職種連携事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,831 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、医療機関					
事業の期間	平成28年8月10日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床 4674 床の整備を行うには、患者のスムーズな在宅復帰を支援するための連携体制の構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全圏域において回復期機能の病床を29年度までに600床整備する。</p>					
事業の内容	地域医療構想を実現するために必要となる医療機能の分化・連携を推進するため高度急性期から在宅医療、介護施設にいたる多職種連携のための体制構築を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 回復期病棟に配置される在宅復帰支援担当職員の数：24人 連携会議の構築数：24箇所 					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な多職種連携のための枠組みが構築され、不足が見込まれる回復期機能の確保が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,831	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 10,554		(千円) 10,554
			都道府県 (B)	(千円) 5,277		
			計(A+B)	(千円) 15,831		
			その他(C)	(千円)	民	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H28：8,000千円、H29：7,831千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 8】 訪問看護支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,411 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14%→H29年 16.1%</p>					
事業の内容	在宅医療・介護サービスの充実に向けて、訪問看護師の人材育成と在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。					
アウトプット指標	訪問看護ステーションの増加数 H22年 53カ所→H28年 95カ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制を強化することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,411	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) (千円) 2,274 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 2,274
		基金	国 (A)	(千円) 2,274		
			都道府県 (B)	(千円) 1,137		
			計 (A+B)	(千円) 3,411		
			その他 (C)	(千円)		
備考 (注3)	H28 : 3,411 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 9】 在宅療養支援に係る看護職の実践力養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,900 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅療養患者の増加が見込まれることから、高度急性期から在宅まで質の高い看護が切れ目なく提供されるために、急性期医療を担う病院看護師と在宅医療を担う訪問看護師の連携体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標：在宅等療養患者の看取り割合 H22年 14%→H29年 16.1%</p>					
事業の内容	在宅療養支援に必要な看護実践力養成プログラムを作成し、急性期病院と訪問看護の相互研修（実習）を実施し連携体制を構築すると同時に、在宅療養支援の人材育成と確保に繋げる。					
アウトプット指標	訪問看護ステーションの増加数(H22年 53カ所→H28年 95カ所)					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、在宅医療にかかる提供体制の強化及び急性期医療を担う病院看護師と在宅医療を担う訪問看護師の連携体制の構築することで、在宅での死亡割合の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,900	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,300
		基金	国(A)	(千円) 1,300		
			都道府県 (B)	(千円) 650		(千円)
			計(A+B)	(千円) 1,950		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 1,950		(千円)
備考(注3)	H28 : 1,950 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 10】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業【精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,370 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院患者の3分の2を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：長期在院患者数の減少（H24：3,197人→H29：2,847人）</p>					
事業の内容	<p>①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。</p> <p>②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。</p> <p>③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）に地域援助事業者が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。</p> <p>④長期入院精神障害者の地域移行に向けた人材育成のために必要な研修の企画・実施。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置する圏域数（3圏域→5圏域） ・精神障害入院患者の事業所利用者数（0人→1名以上） ・補助金を交付する精神科医療機関数（4医療機関→5医療機関以上） ・人材育成研修実施（3回） 					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関と地域（保健・福祉等）の連携体制を構築することで、精神障害者入院患者の地域移行を推進し、長期在院患者の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,370	基金充当額 (国費) における	公	(千円) 6,913
		基金	国(A)			

		都道府県 (B)	(千円) 3,457	公民の別 (注1)	民	(千円)
		計(A+B)	(千円) 10,370			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円)
備考(注3)	H28 : 10,370 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11】 精神科訪問看護師の質の向上のための研修 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,694 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	精神科訪問看護の質の向上を図り、精神疾患患者への対応可能な訪問看護ステーションが増加することにより、精神疾患患者の地域移行と地域定着を推進する。 アウトカム指標：3カ月以内再入院率 H22年 20.4%→H29年 17.0%					
事業の内容	精神科訪問看護に係る研修事業に要する経費を補助する。					
アウトプット指標	研修会 年3回開催 延90名					
アウトカムとアウトプットの 関連	精神科訪問看護の研修を実施し、精神疾患について理解を深めることにより、精神科訪問看護の質向上、適切な訪問看護サービスの提供につながり、3カ月以内再入院率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,694	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,231 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,231		
			都道府県 (B)	(千円) 616		
			計(A+B)	(千円) 1,847		
			その他(C)	(千円) 1,847		
備考(注3)	H28 : 1,847 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 12】地域包括ケアシステム構築に関わる管理栄養士リーダー育成事業				【総事業費】 2,175 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県栄養士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、在宅医療の増加が見込まれ、在宅での栄養管理に対する需要の増加が見込まれることから、在宅医療に関わる管理栄養士の育成が必要である。					
	アウトカム指標：リーダー管理栄養士数 50名					
事業の内容	在宅での栄養ケア体制を構築するため、管理栄養士のリーダーとなる人材を対象とした研修事業を実施し、地域包括ケアシステムに関わる管理栄養士リーダーを育成する。					
アウトプット指標	栄養士を対象とした研修会等（年10回）参加者数延べ340人					
アウトカムとアウトプットの関連	栄養士を対象とした研修会等を開催し、地域包括ケアシステム、在宅医療等に関わる管理栄養士のリーダーを育成する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,175 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	1,450 (千円)	民	1,450 (千円)
			都道府県 (B)	725 (千円)		
			計(A+B)	2,175 (千円)		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H28: 2,175 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13】 重度心身障害児レスパイトケア推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,400 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	八重山圏域では、医療型の障害児サービスを行う事業所がなく、重症心身障害児はほとんど家族の介護だけで在宅療養をしている状況にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要。 アウトカム指標： レスパイトケア実施可能な圏域数 H27 4 圏域→H28 5 圏域					
事業の内容	医療的ケアの必要な重症心身障害児が在宅で療養できるよう、短期入所の事業所がない地域において、新たに日中一時支援によりレスパイトケアを実施する障害福祉サービス事業所及び医療機関に対し、経費の支援を行う。					
アウトプット指標	医療的ケアが実施できる日中一時支援事業者の整備数（1箇所）					
アウトカムとアウトプットの 関連	八重山圏域に医療的ケアを実施できる事業所を整備することで当該サービスの空白地域を解消し、県全域におけるレスパイトケアの提供体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,400	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,600
		基金	国(A)	(千円) 1,600		
			都道府県 (B)	(千円) 800		(千円)
			計(A+B)	(千円) 2,400		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円)
備考(注3)	H28 : 2,400 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 14】心身障害児（者）歯科診療 拡充事業			【総事業費（計画期間の総額）】 15,510 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	中部・南部								
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	現在、沖縄県口腔保健医療センターでの治療は、職員体制の課題等もあり、治療申し込みから診療まで約 2 ヶ月かかる状況となっている。								
	アウトカム指標： 沖縄県口腔保健医療センターの診療による年間患者数 (H26 5,000 人 → H31 8,000 人)								
事業の内容	沖縄県口腔保健医療センターの歯科医師等の配置数を増やし、受診機会の慢性的な不足状況の解消を図る。								
アウトプット指標	歯科麻酔医 1 人、歯科衛生士 1 人、その他関係職員を新たに増員する。								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等の配置数を増やし、診療までの待ち時間を減らすことで、期間の短縮、ひいては患者数の増へとつなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		15,510					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		10,340
			計 (A+B)				(千円)		10,340
15,510				うち受託事業等 (再掲) (注 2)					
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	10,340			
備考 (注 3)	H28 : 15,510 千円								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 15】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,874 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数を全国平均値の H26:103%→H28:105%に増加する。</p>					
事業の内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。					
アウトプット指標	琉球大学地域枠医師を始めとする地域医療に従事する医師に対するキャリア形成支援（地域枠医師等 101 名）					
アウトカムとアウトプットの 関連	医師の地域偏在に対応することで、県全域における医師充足状況の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,874	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,916
		基金	国 (A)	(千円) 23,916		
			都道府県 (B)	(千円) 11,958		(千円)
			計 (A+B)	(千円) 35,874		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
備考 (注3)	H28 : 35,874 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16】 医師派遣等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 965,348 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	北部及び離島においては医師の確保が困難であるため、医師の比較的充足している医療機関から医師の派遣を促す必要がある。 アウトカム指標：人口10万対医療施設従事医師数を対全国平均値 H26:103%→H28:105%に増加する					
事業の内容	医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域において、都道府県が地域医療対策協議会における議論を踏まえ、医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。					
アウトプット指標	平成28年度医師派遣計画達成率90%以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療対策協議会において承認を得た派遣計画を達成することで、対象地域への医師派遣を促し、同地域の安定的な医療提供体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	965,348 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	254,359 (千円) 67,423 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	321,782 (千円)		
			都道府県 (B)	160,892 (千円)		
			計(A+B)	482,674 (千円)		
		その他(C)	(千円)			
			482,674			
備考(注3)	H28:482,674千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17】障害者歯科治療にかかる歯科医師派遣体制構築事業			【総事業費（計画期間の総額）】 5,827 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八重山地区						
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県病院事業局						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、八重山病院では歯科口腔外科を標榜しておらず、障害者等のうち、全身麻酔などで歯科治療を行う体制が整っていないので、地元の方が地域で治療を受けられる体制作りが求められている。</p> <p>アウトカム指標：当該地区で障害者歯科治療可能な医師を 2 名（月 2 日）配置して年間治療者数 24 件程度。</p>						
事業の内容	障害者の歯科治療について体制整備が整っていない八重山地区へ歯科医師を派遣するために必要な経費の支援を行い、障害者が身近な地域で日常的に歯科治療を受診できる体制の構築を図る。						
アウトプット指標	月に 1 回（年 12 回）八重山病院に対して医師等を派遣する						
アウトカムとアウトプットの関連	月に 1 回八重山病院に対して医師等を派遣することにより、月に 2 件程度の診療を行うことで、治療を受けられない方の削減につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,827	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円) 3,885	
	基金	国 (A)	(千円) 3,885		民	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円) 1,942			うち受託事業等 (再掲) (注 2)	(千円)
		計 (A+B)	(千円) 5,827			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)	
備考 (注 3)	H28 : 5,827 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18】 医師確保対策補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 27,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	周産期医療については過酷な勤務環境から医療スタッフの確保が困難である。 アウトカム指標： ・沖縄県の人口10万対医療施設従事医師数（産婦人科医師）の維持（参考：11.1人（H26年）） ・人口10万対医療施設従事医師数（小児科医）の維持（15.5人（H26年））					
事業の内容	産科医等及び新生児医療担当医の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。					
アウトプット指標	補助対象医療機関数1増（参考：H27年度10医療機関）					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業により医療機関へ分娩手当等の支給に係る支援を行うことで、周産期医療従事者の処遇改善を行い、当該人材の離職防止及び確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	27,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,110 (千円)
		基金	国(A)	6,000 (千円)		
			都道府県 (B)	3,000 (千円)		4,890 (千円)
			計(A+B)	9,000 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 18,000		(千円)
備考(注3)	H28：9,000千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 19】 小児専門医等研修支援事業 【周産期保健医療体制強化支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,764 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月26日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	全出生児のうち呼吸開始のために補助を要する児が約10%いて、そのうち1%は積極的な蘇生措置を必要とする。しかし、産科診療所等では分娩に小児科医が立ち会わない場合も多いことから、新生児の救命と重篤な障害を回避するために、分娩に立ち会う全ての医療関係者が新生児蘇生法を習得する体制を整備する必要がある。					
	アウトカム指標：新生児蘇生法 A コース認定者の増 (受講者 200 名の 7 割が認定手続きを行う。認定者数：140 人)					
事業の内容	医療機関において、新生児、小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のため研修の実施を支援する。					
アウトプット指標	新生児蘇生法講習会 A コース受講者数 (200 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児蘇生法講習会を本島、宮古・八重山で年間 10 回開催することにより、各地域の医療者に受講機会及び、A コース認定取得の機会を提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	2,764 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	1,843 (千円)	民	1,843 (千円)
			都道府県 (B)	921 (千円)		
			計 (A+B)	2,764 (千円)		
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) 1,843 (千円)
備考 (注3)	H28 : 2,764 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 20】勤務医等環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 34,084 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各病院、沖縄県医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニーズ	多くの女医が出産、育児、介護により離職を余儀なくされることから、それを防止するため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行うことで「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」を図る。 アウトカム指標：県内医療機関従事医師の女性医師割合 H24:17.9% → H30:20.4%					
事業の内容	出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費(代替医師、クラークの雇用)や復職研修にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標	・育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 15 病院					
アウトカムとアウトプットの 関連	就労環境の改善に取り組む病院が増えることで、女性医師の離職防止につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	34,084 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 22,723 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	22,723 (千円)		
			都道府県 (B)	11,361 (千円)		
			計(A+B)	34,084 (千円)		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28 : 34,084 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 44,254 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県、各医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制の構築が必要。 アウトカム指標： ・新人離職率(H26年 5.7% → H28年 5%以下)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修を実施する病院に対し補助を行う。 新人看護研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施。 病院の研修責任者等を対象とした研修を実施。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修実施病院：35 病院 新人看護職員研修「多施設合同研修」参加者数：20 名 新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 名 新人看護職員実地指導者研修の修了者数：40 人 					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員に対する研修を病院が実施し、研修体制を整備することにより、新人看護職員の早期離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,254	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 14,751 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 14,751
		基金	国(A)	(千円) 14,751		
			都道府県 (B)	(千円) 7,376		
			計(A+B)	(千円) 22,127		
			その他(C)	(千円) 22,127		
備考(注3)	H28：22,127 千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 22】 看護職員資質向上事業【看護教員養成講習会 事業・専任教員再教育事業・潜在看護師の再 就職支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,550 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会等								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境を構築 するため、それを支える看護職の人材確保及び看護の質向上は必 須である。								
	アウトカム指標：潜在看護師の就業率 H27年度 92%→H28年度 90%以上								
事業の内容	専任教育の継続研修会の実施及び臨床における実習指導者講習 会を開催する。また、潜在看護職員等の再就業の促進を図る研修 開催や就業相談等の就労支援実施								
アウトプット指標	潜在看護師支援数 10 人 実習指導者講習会受講者 60 名修了。専任教員再教育研修参加者 数 120 名								
アウトカムとアウトプット の関連	多くの潜在看護師が安心して復職できるよう支援し看護職者の 人材確保を推進する。基礎看護教育に携わる看護師や看護専任教 員への講習会、研修会を充実させ看護の質向上を図る								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		13,550					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		9,033
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						9,033			
備考 (注3)	H28 13,550 千円								

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23】 看護師等養成所運営補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 142,035 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護学校								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標:看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 64.9%→H30 68%以上								
事業の内容	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対する支援を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 (5カ所)								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の運営費を補助することで、充実した内容で円滑に運営が行われ、看護師の安定的な確保と質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		142,035			94,690	(千円)	
		基金	国 (A)						(千円)
			都道府県 (B)						(千円)
			計 (A+B)						(千円)
その他 (C)		(千円)	142,035	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
						94,690			
備考 (注3)	H28 : 142,035 千円								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 24】 看護師等養成所教育環境整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,500 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山								
事業の実施主体	各看護学校								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。								
	アウトカム指標:看護師等養成所卒業者の県内就業率 H26 64.9%→H30 68%以上								
事業の内容	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の購入や、演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。								
アウトプット指標	看護師等養成所への補助件数 (5カ所)								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所の教育環境整備費を補助することで、看護師に求められる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
備考 (注3)	H28 : 10,000 千円								

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 25】 短時間正規雇用等多様な勤務形態導入支援 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,419 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部・中部・南部・宮古・八重山						
事業の実施主体	公益社団法人 沖縄県看護協会等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の確保・勤務環境の改善等、看護職の離職率の低下や人材の定着を推進する。 アウトカム指標：病院看護実態調査における H26 年度離職率 10.1%→H28年9%台へ 新人離職率 H26年5.7%→H28年5%以下						
事業の内容	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入推進を図るため、ワークライフバランス推進委員会を施設へ派遣し、看護業務の効率化や職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談や研修等を行う。また、ワークショップを開催し、WLB 推進事業の参加した施設の状況報告等を行う						
アウトプット指標	WLB 推進参加施設 3 か所。ワークショップ参加数 150 名以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	推進委員が実際に施設を訪問することで、具体的な課題が把握でき、勤務環境改善への支援につながる。ワークショップへ多くの看護職が参加することで、WLB 推進への啓発が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,419	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 3,613		民	
			都道府県 (B)	(千円) 1,806			(千円) 3,613
			計 (A+B)	(千円) 5,419			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円) 3,613	
備考 (注3)	H28 : 5,419 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26】 島嶼・へき地の地域包括ケアシステム構築支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,714 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅サービス基盤の弱い離島へき地においては本島と同様の方法での地域包括ケアシステムの構築は難しく、小規模離島に特化したしくみづくりが必要である。</p> <p>アウトカム指標：・在宅等療養患者の看取り割合（H22 14%→H29 16.1%）</p>					
事業の内容	<p>小さな島々で暮らす人々にも、社会保障制度改革推進法のもとで地域包括ケアシステムが構築できるよう、島嶼・へき地の保健医療福祉職者の研修プログラムを開発・実施・評価し、人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた地域包括ケアの支援を行う。</p>					
アウトプット指標	支援を行う町村数（2カ所）					
アウトカムとアウトプットの関連	小規模離島において保健医療福祉職者等と住民との協働による地域づくりを支援することで、住み慣れた地域で安心して生活する体制を整え、在宅での看取りが増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,714	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	4,476 (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,476		民
			都道府県 (B)	(千円) 2,238		
			計(A+B)	(千円) 6,714		
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)	H28: 6,714 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 27】 特定町村人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,883 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：特定町村の保健師不足数（H24年5人→H28年0人）</p>					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 離島保健活動体験セミナーの実施 潜在・退職保健師の人材バンク事業の実施 					
アウトプット指標	保健師学生の離島体験セミナーの実施 2回 参加者人数9人					
アウトカムとアウトプットの 関連	保健師学生に離島町村における実習体験の機会を提供し、離島の保健活動に関心を持つ保健師を育成することにより、将来、離島町村の保健活動に従事することを志す保健師の増加に繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,883	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,589 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 2,558
		基金	国(A)	(千円) 2,589		
			都道府県 (B)	(千円) 1,294		
			計(A+B)	(千円) 3,883		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28：3,883 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 28】 県内就業准看護師の進学支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄は平成26年3月で、県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである2年課程も平成28年3月に閉課する。そのため県内の准看護師が看護師の資格を取るには県外の2年課程または通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。</p> <p>アウトカム指標：平成27年度12名から県内就業看護師の15名程度の増加</p>					
事業の内容	通信制で学ぶ准看護師への県外の看護学校へのスクリーニングのための旅費等を支援する。					
アウトプット指標	県内就業准看護師の2年通信課程受講者が約50名増加					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で就業している准看護師が、休職することなく看護師の資格を取得することにより、県内の看護師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	21,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	7,000 (千円)		
			都道府県 (B)	3,500 (千円)	民	7,000 (千円)
			計(A+B)	10,500 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	10,500 (千円)		
備考(注3)	H28：10,500千円					

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29】勤務環境改善推進事業【医療勤務環境改善推進事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,937千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医師数の全国平均値（H26:103%→H28:105%） 看護職員の離職率（H26 10.1%→H28 9%台）</p>						
事業の内容	<p>勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費に対する支援を行う。今年度は新規で2事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。 医療機関における課題、必要な支援策等を検討するためアンケート調査事業を実施する。 						
アウトプット指標	改善計画策定支援 1医療機関以上、アンケート回収率80%						
アウトカムとアウトプットの関連	支援センターの事業を充実させ、医療機関の勤務環境改善を支援することで医療従事者の離職防止・定着促進につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,937 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	2,625 (千円)	民	2,625 (千円)	
			都道府県 (B)	1,312 (千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計(A+B)	3,937 (千円)		2,625 (千円)	
			その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H28:3,937千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30】 小児救急医療体制整備事業 【救急医療施設運営費補助事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 69,671 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児を含む救急医療は不採算性が高いため、小児救急を実施する医療施設に対し補助を行い、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。 アウトカム指標：小児人口10万人对小児科医師数（H22 80.8人→H29 95人）					
事業の内容	小児救急医の負担を軽減するため、小児科を標榜する病院等が輪番制方式若しくは共同利用型方式により、又は複数の二次医療圏による広域を対象に小児患者を受け入れることにより、休日・夜間の小児救急医療体制を整備するために必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費及び「小児救急医療拠点病院」の運営に必要な経費に対する支援を行う					
アウトプット指標	小児救急医療体制の確保（4医療機関に補助する）					
アウトカムとアウトプ ットの関連	救急医療体制を確保することで、小児救急医の負担を軽減し、もって小児科医を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	69,671(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公	30,964(千円)
	基金	国(A)	30,964(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	15,483(千円)			
		計(A+B)	46,447(千円)			うち受託事業等(再 掲)(注2) (千円)
		その他(C)	23,224(千円)			
備考(注3)	H28：46,447千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31】 小児救急電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,870 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。 アウトカム指標：乳幼児の救急搬送者の軽症率（H21 81.5%→H29 75%）					
事業の内容	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者等向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会との連携構築等、小児救急電話相談事業の拡充・強化に必要な経費を支援する					
アウトプット指標	相談件数 7,000 件以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	#8000 に相談した者が、相談の結果軽症の場合に夜間の受診を控えることで、乳幼児の救急搬送車の軽症率を低下させる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	13,870(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公 民	(千円) 9,246(千円) うち受託事業等(再 掲)(注2) 9,246(千円)
		基金	国(A)	9,246(千円)		
			都道府県 (B)	4,624(千円)		
			計(A+B)	13,870(千円)		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)	H28 : 13,870 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 32】 薬剤師確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,728 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	北部、中部、南部、宮古、八重山						
事業の実施主体	沖縄県薬剤師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：県内の薬剤師の増加（人口10万人対薬剤師数 H26 131.0人→H30 170.0人）</p>						
事業の内容	全国の薬科系大学へ出向き、就職斡旋等を行う。						
アウトプット指標	薬科系大学での就職斡旋数を増加。(H27 4回→H28 8回)						
アウトカムとアウトプットの 関連	就職斡旋を行うことで、県外の学生に県内の求人等に関する情報提供を行い、県内での就職率を向上させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	3,728 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	1,243 (千円)	公民の別 (注1)	民	1,243 (千円)
			都道府県 (B)	621 (千円)			
			計(A+B)	1,864 (千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		1,864 (千円)			(千円)
備考(注3)	H28 : 1,864 千円						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 33】 休日・夜間の薬局体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	南部					
事業の実施主体	沖縄県薬剤師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県薬剤師会において、県立南部医療センター・こども医療センター前の会営薬局にて、休日・夜間に受診した患者に対して調剤を行っており、安定的に薬を提供できる体制を整備するため、輪番制薬剤師を確保する必要がある。 アウトカム指標：輪番制薬剤師数の増加 (H27 20人→H29 40人)					
事業の内容	休日・夜間に営業する会営薬局に従事する輪番薬剤師に対し、職員手当を増額して支給する。					
アウトプット指標	職員手当支給薬剤師数5名					
アウトカムとアウトプットの 関連	職員手当支給薬剤師を増やすことで、輪番薬剤師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	4,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	2,667 (千円)		民	2,667 (千円)
		都道府県 (B)	1,333 (千円)			
		計(A+B)	4,000 (千円)			
		その他(C)	0(千円)			
備考(注3)	H28: 4,000 千円					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、八重山圏域															
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等															
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p>															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>116人／月分(4カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>45床(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12人(1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>125人／月分(5カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>7カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	116人／月分(4カ所)	認知症高齢者グループホーム	45床(5カ所)	認知症対応型デイサービスセンター	12人(1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護	125人／月分(5カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	地域包括支援センター	7カ所
整備予定施設等																
小規模多機能型居宅介護事業所	116人／月分(4カ所)															
認知症高齢者グループホーム	45床(5カ所)															
認知症対応型デイサービスセンター	12人(1カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護	125人／月分(5カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所															
地域包括支援センター	7カ所															
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 1,741人／月分(74カ所) → 1,857人／月分(78カ所) ・ 認知症高齢者グループホーム 933床(104カ所) → 978(109カ所) 															

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 看護小規模多機能型居宅介護 25人/月分（1カ所） → 150人/月分（6カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 → 3カ所 ・ 地域包括支援センター 59カ所 → 66カ所 ・ プライバシーに配慮した多床室改修 170床（2施設） 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
		(千円)	国 (A)	都道府県 (B)	(千円)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 309,087	(千円) 154,544	(千円)		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 65,897	(千円) 32,949	(千円)		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 79,334	(千円) 39,666	(千円)		
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)	
	基金	国 (A)	(千円) 454,318		基金	民	(千円) 454,318 うち受託事業等 (再掲)
		都道府県 (B)	(千円) 227,159				
		計 (A+B)	(千円) 681,477				
その他 (C)	(千円)						
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)					
事業名	【No. 1】介護支援専門員資質向上事業			【総事業費(計画期間の総額)】 42,752千円		
事業の対象となる 医療介護総合確保区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域(沖縄県全域)					
事業の実施主体	沖縄県					
事業の期間	平成29年4月～平成30年3月					
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上					
事業の内容	介護支援専門員を対象として、実務従事者基礎研修、専門研修(専門Ⅰ、専門Ⅱ)、更新研修、再研修、主任介護支援専門員研修を実施する。					
アウトプット指標	今年度修了者数見込(8研修の総受講者数)：951人					
アウトカムとアウト プットの関連	講義と演習を織り交ぜた研修の定期的な受講によって、受講介護支援専門員の資質の向上を図り、包括ケアシステム形成の一助とする。					
事業に要する費用 の額	金 額	総事業費(A+B+C)	42,752(千円)	基金 充当額 (国費) における 公民の別	公 民	9,946(千円) (千円) うち受託事業等 (再掲) (千円)
		国(A)	9,946(千円)			
		都道府県(B)	4,974(千円)			
		計(A+B)	14,920(千円)			
		その他(C)	27,832(千円)			
備考	その他(C)は、研修受講生からの受講料収入					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。